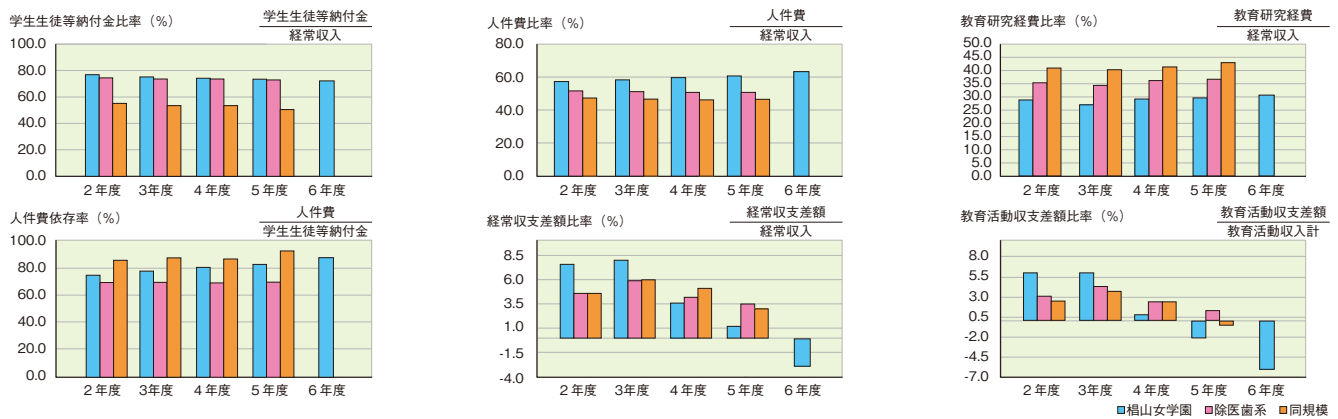


図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

	比率名称	算出式(%)	評価	法人種別	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	—	椋山女学園	76.8	75.1	74.2	73.4	72.2
		経常収入		除医歯系	74.4	73.6	73.5	72.9	
				同規模	55.2	53.4	53.4	50.4	
	寄付金比率	寄 付 金	△	椋山女学園	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6
		事業活動収入		除医歯系	2.3	2.2	1.9	2.2	
				同規模	1.8	2.3	2.0	2.1	
支出構成	人件費比率	補 助 金	△	椋山女学園	16.5	17.8	17.4	18.1	18.9
		事業活動収入		除医歯系	14.1	14.3	14.4	14.4	
				同規模	13.0	13.3	12.7	11.1	
	教育研究経費比率	人 件 費	▼	椋山女学園	57.5	58.5	59.8	60.8	63.5
		経常収入		除医歯系	51.8	51.3	50.9	50.9	
				同規模	47.5	46.8	46.3	46.7	
	管理経費比率	教育研究経費	△	椋山女学園	28.8	26.9	29.1	29.5	30.6
		経常収入		除医歯系	35.2	34.3	36.1	36.6	
				同規模	40.8	40.2	41.3	42.9	
	減価償却額比率	管理経費	▼	椋山女学園	6.2	6.6	7.4	8.5	8.8
		経常収入		除医歯系	8.2	8.3	8.5	8.7	
				同規模	6.9	6.8	7.1	7.3	
収支バランス	借入金等利息比率	減価償却額(教育+管理)	—	椋山女学園	9.6	9.5	9.2	8.8	8.5
		経常支出		除医歯系	11.7	11.8	11.5	11.4	
				同規模	11.1	11.1	10.7	10.4	
	基本金組入率	借入金等利息	▼	椋山女学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		経常収入		除医歯系	0.1	0.1	0.1	0.1	
				同規模	0.2	0.2	0.1	0.1	
	人件費依存率	基本金組入額	△	椋山女学園	1.7	2.1	1.3	18.1	4.9
		事業活動収入		除医歯系	10.4	10.1	8.9	9.7	
				同規模	10.8	12.0	11.1	12.3	
教育活動状況	経常収支差額比率	人 件 費	▼	椋山女学園	74.8	77.9	80.7	82.9	87.8
		学生生徒等納付金		除医歯系	69.6	69.7	69.3	69.8	
				同規模	85.9	87.6	86.8	92.7	
	教育活動収支差額比率	経常収支差額	△	椋山女学園	7.6	8.0	3.6	1.2	-2.8
		経常収入		除医歯系	4.6	5.9	4.2	3.5	
				同規模	4.6	6.0	5.1	3.0	
教育活動状況	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	椋山女学園	5.9	5.9	0.7	-2.1	-6.0
		教育活動収入計		除医歯系	3.0	4.2	2.3	1.2	
				同規模	2.4	3.6	2.3	-0.5	

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれている(「今日の私学財政」より)。△:高い方がよい ▼:低い方がよい —:どちらともいえない  
 注2) 法人種別欄については次のとおり。 除医歯系:医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。 同規模:学生生徒数5,000~8,000人の大学法人  
 注3) 基本金組入率は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としている。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



### Ⅲ 令和7年度予算について

令和6年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規事業を査定し、経常費予算等と合わせて令和7年度予算を編成しました。

#### 1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入として70億73百万円を計上しました。手数料収入は1億7百万円、補助金収入は新校舎建設にかかる補助金を予定していることから25億85百万円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は63億35百万円を計上しました。退職金予定額が少ないことから前年度より減額(3億6百万円減)としています。教育研究経費支出は、27億63百万円を計上し、前年度比で1億87百万円の

増額となっています。管理経費支出は、8億35百万円を計上し前年度比で20百万円の減額としました。施設関係支出では、新校舎の支払があることから32億4百万円を、設備関係支出は3億87百万円を計上しています。

#### 2 事業活動収支予算書について(図表7を参照)

教育活動収支差額は3億91百万円減少の△15億56百万円、教育活動外収支差額は、借入金利息が発生することから85百万円減少の2億18百万円とし、経常収支差額は4億76百万円減少の△13億39百万円の支出超過となっており、経常的な収支バランスは悪化しています。また、特別収支差額では、新校舎への補助金を予定していることから6億84

百万円の収入超過となっています。

予備費を1億円計上することにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年度と比較して2億61百万円増加の△7億55百万円となります。基本金組入額合計3億09百万円を差し引いた当年度収支差額は10億64百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額(令和6年11月29日補正予算時)77億70百万円を加えての翌年度繰越収支差額は88億34百万円の支出超過の予算となっています。学生数の減少等による影響は各指標の悪化に表れており、収支の均衡を図る上で、令和7年度も引き続き支出の抑制等に努めて、決算時には収支均衡に近づける努力が必要になります。

図表6 令和7年度資金収支予算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

単位:千円					単位:千円				
科目					科目				
令和7年度予算					令和7年度予算				
令和6年度予算					令和6年度予算				
差異					差異				
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,073,399	7,312,978	△ 239,579	支出の部	人件費支出	6,335,458	6,641,346	△ 305,888
	手数料収入	107,387	120,754	△ 13,367		教育研究経費支出	2,763,180	2,576,267	186,913
	寄付金収入	29,877	61,482	△ 31,605		管理経費支出	835,363	855,421	△ 20,058
	補助金収入	2,584,563	1,840,006	744,557		借入金等利息支出	51,000	0	51,000
	資産売却収入	500,001	500,001	0		借入金等返済支出	150,000	0	150,000
	付随事業・収益事業収入	171,085	180,424	△ 9,339		施設関係支出	3,203,747	495,285	2,708,462
	受取利息・配当金収入	268,739	302,366	△ 33,627		設備関係支出	386,997	555,653	△ 168,656
	雑収入	116,347	255,648	△ 139,301		資産運用支出	1,545,536	999,336	546,200
	借入金収入	3,000,001	2	2,999,999		その他の支出	596,012	636,904	△ 40,892
	前受金収入	392,396	410,766	△ 18,370		[予備費]	400,000	400,000	0
その他の収入	787,505	3,455,785	△ 2,668,280						
資金収入調整勘定	△ 495,313	△ 656,594	161,281	資金支出調整勘定	△ 320,525	△ 572,214	251,689		
当年度資金収入合計		14,535,987	13,783,618	752,369	当年度資金支出合計		15,946,768	12,587,998	3,358,770
前年度繰越支払資金		4,593,176	3,397,556	1,195,620	次年度繰越支払資金		3,182,395	4,593,176	△ 1,410,781
収入の部合計		19,129,163	17,181,174	1,947,989	支出の部合計		19,129,163	17,181,174	1,947,989

図表7 令和7年度事業活動収支予算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

単位:千円						単位:千円					
科目	部門	令和7年度予算	構成比率%	令和6年度予算	差異	科目	部門	令和7年度予算	構成比率%	令和6年度予算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,073,399	73.9	7,312,978	△ 239,579	収入の部 事業活動 支出の部 特別収支	資産売却差額	2	2	0
		手数料	107,387	1.1	120,754	△ 13,367		その他の特別収入	802,061	60,831	741,230
		寄付金	18,661	0.2	46,092	△ 27,431		特別収入計	802,063	60,833	741,230
		経常費等補助金	1,807,989	18.9	1,808,501	△ 512		資産処分差額	118,319	114,182	4,137
		付随事業収入	171,085	1.8	180,424	△ 9,339		その他の特別支出	1	1	0
		雑収入	119,357	1.2	242,505	△ 123,148		特別支出計	118,320	114,183	4,137
		教育活動収入計	9,297,878	97.2	9,711,254	△ 413,376		特別収支差額	683,743	△ 53,350	737,093
	事業活動支出の部	人件費	6,294,556	65.8	6,525,288	△ 230,732	予備費（事業活動）	100,000	100,000	0	
		教育研究経費	3,646,895	38.1	3,413,586	233,309	基本金組入前当年度収支差額	△ 754,926	△ 1,016,034	261,108	
		(内)減価償却額	883,715	9.2	837,319	46,396	基本金組入額合計	△ 308,759	△ 546,620	237,861	
		管理経費	912,834	9.5	937,429	△ 24,595	当年度収支差額	△ 1,063,685	△ 1,562,654	498,969	
		(内)減価償却額	77,971	0.8	82,808	△ 4,837	前年度繰越収支差額	△ 7,770,026	△ 6,207,372	△ 1,562,654	
		徴収不能額等	1	0.0	1	0	基本金取崩額	0	0	0	
		教育活動支出計	10,854,286	113.5	10,876,304	△ 22,018	翌年度繰越収支差額	△ 8,833,711	△ 7,770,026	△ 1,063,685	
		教育活動収支差額	△ 1,556,408	-16.3	△ 1,165,050	△ 391,358	(参考)				
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	268,739	2.8	302,366	△ 33,627	事業活動収入計 事業活動支出計	10,368,681		10,074,454	294,227
		その他の教育活動外収入	1	0.0	1	0		11,023,607		10,990,488	33,119
	支出の部 事業活動	教育活動外収入計	268,740	2.8	302,367	△ 33,627					
		借入金等利息	51,000	0.5	0	51,000					
		その他の教育活動外支出	1	0.0	1	0					
		教育活動外支出計	51,001	0.5	1	51,000					
		教育活動外収支差額	217,739	2.3	302,366	△ 84,627					
経常収支差額	△ 1,338,669	-14.0	△ 862,684	△ 475,985							

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

## 学校法人会計の基礎知識

学校法人は、一般の営利企業と異なり、教育研究活動を永続的に進展させていくことを前提とした公共性の強い法人です。そのため、会計面でも、資本金という概念はなく、学校法人会計特有の基本金という概念が用いられています。学校法人の会計については、「学校法人会計基準（文部科学省令、以下「基準」という。）」の規定に基づき、監査や会計報告を行うことになっています。報告のために、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表およびそれに附属する内訳表、明細表の作成が義務付けられています。

※学校法人会計基準は、令和7年4月1日に改正されましたが、令和6年度の決算については改正前の基準に従って作成しています。

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当該会計年度（4月1日から翌年3月31日）の諸活動に対応する全ての収支内容を明らかにするとともに、その年度の諸活動に関係はないけれども、当該年度中に現金での収支があった全ての内容を明らかにするためのものです。資金収支計算書では、まず当該年度の活動に関する収支及び当該年度に関係のない現金収支（前受金収入や前払金支出）を全て合計し、そこから当該年度に実際には現金の動きのなかったもの（未収入金収入や未払金支出等）を差し引くという流れで計算を行います。なお、資金収支計算書の「支出の部／翌年度繰越支払資金」は当該年度末の貸借対照表「資産の部／現金預金」と一致することから、資金収支計算書は貸借対照表の現金預金の動きを表しているといえます。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に類似して

るもので、当該年度中の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡状態を表すためのものです。損益計算書とは異なり、学校法人特有の会計処理である基本金組入を行うことが事業活動収支計算書の特徴です。事業活動収入から事業活動支出を控除し計算された基本金組入前当年度収支差額より、基本金組入額を控除することで当年度収支差額を算出し、収支の均衡状態を明らかにします。収支差額が長期的に収支均衡している状態が理想とされ、教育・研究の持続性を保つための指標となっています。

### 貸借対照表

その会計年度末（3月31日）時点における財産の状態（過年度からの累積）を前年度と対比して明らかにするもので、一定時点での学園の財政状態を示しています。科目としては、資産の部とその資金調達源を表す負債の部（借入金等）・純資産の部を対比させる形で表示します。事業活動収支計算での基本金組入額は、基本金の部へと蓄積されていきます。

### 「基本金」「基本金組入額」について

学校法人は、その諸活動の計画に基づき、校地校舎等維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財務的に把握する仕組みとして、維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する基本金制度を採っています。

基本金は第1号基本金から第4号基本金まであります。

第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産（土地・建物・設備（機器備品や図書等））で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置・既設の学校規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。

第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。この運用により生じた果実を各種奨学金等の原資としています。

第4号基本金：恒常的に保持するとして文部科学大臣の定める額で、1年間の支払に要する額の12分の1の額となります。

企業における資本金は出資者である株主の持分といえますが、基本金は基準で定められた一定の資産を学校法人自らが永続的に留保する金額であり、誰にも持分というものはありませんし、いったん組み入れた基本金は、一定の条件を満たさないと取り崩すことはできません。

### 「基本金」と「基本金引当資産」

貸借対照表の基本金は、同表資産の部に記載されている資産のうち自己資金によって購入されたものがいくらか分あるかということを表しています。一方、資産の部／特定資産には「第2号（第3号）基本金引当資産」というものがあり、これらはそれぞれ基本金の部の第2号基本金及び第3号基本金の資金的な裏付けとなる積立預金等のことです。本学園でも第2・第3号基本金と同額の引当資産をそれぞれ保有し、基本金組入を行う際は基本金と同額の資金を引当資産に増額しています。ちなみに、第1号基本金は資産の部の有形固定資産／土地・建物・備品・図書等に主に対応し、第4号基本金（運転資金額）は流動資産／現金預金の中に確保されています。